衆議院議長　　様
参議院議長　　様

特別支援学校の設置基準策定を求める請願署名

【請願趣旨】

特別支援学校の教室が足りません

全国的に特別支援学校の児童・生徒数の増加がすすみ、特別支援学校はこの10年間に31,045人の増加となっています。特別支援学校の在籍者が10年前の約1.28倍になっているにもかかわらず、学校建設はきわめて不十分です。全国で不足している教室は、2016年10月の文科省調査で3430教室にのぼることが明らかになっています。また同じく文部科学省の「公立学校施設実態調査報告」(2017年度)では、教育活動に必要とされる面積に対し実際の特別支援学校の保有面積が３分の２程度である実態が明らかにされ、ほぼ100％充足している小中学校などとの違いが歴然としています。

普通教室確保のために、１つの教室をカーテンやついたてで仕切り２教室として使ったり、図書室や音楽室などの特別教室を普通教室に転用したりしています。仕切った教室はとても狭い上に、隣のクラスの先生や子どもの声が筒抜けになり、落ち着いた授業にはなりません。特別教室がほとんどない学校では、音楽も、図工・美術も、作業学習もすべて普通教室で行わなければなりません。体育館を使用できる回数が少なく、廊下を走ったり、教室や玄関ホールで体操をしたりする学校も多数あります。トイレが足りず休み時間に行列ができる、給食が必要数作れない、スクールバスでの通学時間が1時間を超える等、児童・生徒数の急増に教育条件の整備が全く追いつかない現在の状況は、子どもたちの学ぶ権利を奪うばかりか、いのちと健康をも脅かしており、もはや人権侵害といえます。

特別支援学校だけ設置基準がありません

こういった事態の根幹にあるのが、幼稚園から小中学校、高校、大学、専門学校まですべてにある設置基準(学校を設置するのに必要な最低の基準)が特別支援学校だけにないことです。

上記の実態を踏まえ、ただちに下記の事項について実現してください。

【請願事項】

１　学校教育法に則って、特別支援学校の設置基準を早急に策定してください。
２　普通教室や特別教室の不足数を把握するための実態調査を毎年行い、特別支援学校の過大・過密を解消するよう各自治体に働きかけてください。
３　特別支援学校を新設・増設する各自治体への補助を充実してください。

氏　　名	住　　所　　(「同上」「〃」は使わないで下さい)
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会
〒102-0084　千代田区二番町 12-1　TEL 03-5211-0123

(この署名は目的以外には使用しません)